

別紙

新	旧
災害医療対策事業等実施要綱	災害医療対策事業等実施要綱
第1 災害拠点病院整備事業（略）	第1 災害拠点病院整備事業（略）
第2 災害拠点精神科病院等整備事業（略）	第2 災害拠点精神科病院等整備事業（略）
第3 医療施設土砂災害防止施設整備事業（略）	第3 医療施設土砂災害防止施設整備事業（略）
第4 医療施設等耐震整備事業（略）	第4 医療施設等耐震整備事業（略）
第5 医療施設耐震化促進事業（略）	第5 医療施設耐震化促進事業（略）
第6 N B C災害・テロ対策設備整備事業（略）	第6 N B C災害・テロ対策設備整備事業（略）
第7 防災訓練等参加支援事業（略）	第7 防災訓練等参加支援事業（略）
第8 D M A T等活動支援事業（略）	第8 D M A T等活動支援事業（略）
第9 D M A T訓練事業（略）	第9 D M A T訓練事業（略）
第10 災害医療コーディネーター研修事業	第10 災害医療コーディネーター研修事業

<p>1・2 (略)</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 都道府県災害医療コーディネーター研修事業</p> <p>ア 受講対象者は、災害時に都道府県において代表的な役割を果たす資質を持つ医師、<u>看護師</u>及び災害時に都道府県災害医療コーディネーターと連携を図る都道府県職員とする。受講対象者は、都道府県より推薦を行うものとする。</p> <p>イ 研修内容は、災害時の医療コーディネート能力の向上を図るために実施する座学及び演習とし、以下に掲げる事項を実施するものとする。</p> <p>(ア) 保健医療活動チームの派遣調整等の体制確保に関する事項</p> <p>(イ) 被災都道府県下の災害医療活動に対して都道府県に助言を行う体制に関する事項</p> <p>ウ 事業の実施にあたっては、日本医師会、<u>日本赤十字社</u><u>及び日本看護協会</u>との連携について留意するものとする。</p> <p>(2) 地域災害医療コーディネーター研修事業</p> <p>ア 受講対象者は、災害時に保健所等において代表的な役割を果たす資質を持つ医師、<u>看護師</u>及び災害時に地域災害医療コーディネーターと連携を図る保健所職員とする。</p> <p>イ 研修内容は、災害時の医療コーディネート能力の向上を図るために実施する座学及び演習とし、以下に掲げる事項を実施するものとする。</p>	<p>1・2 (略)</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 都道府県災害医療コーディネーター研修事業</p> <p>ア 受講対象者は、災害時に都道府県において代表的な役割を果たす資質を持つ医師及び災害時に都道府県災害医療コーディネーターと連携を図る都道府県職員とする。受講対象者は、都道府県より推薦を行うものとする。</p> <p>イ 研修内容は、災害時の医療コーディネート能力の向上を図るために実施する座学及び演習とし、以下に掲げる事項を実施するものとする。</p> <p>(ア) 保健医療活動チームの派遣調整等の体制確保に関する事項</p> <p>(イ) 被災都道府県下の災害医療活動に対して都道府県に助言を行う体制に関する事項</p> <p>ウ 事業の実施にあたっては、日本医師会及び日本赤十字社との連携について留意するものとする。</p> <p>(2) 地域災害医療コーディネーター研修事業</p> <p>ア 受講対象者は、災害時に保健所等において代表的な役割を果たす資質を持つ医師及び災害時に地域災害医療コーディネーターと連携を図る保健所職員とする。</p> <p>イ 研修内容は、災害時の医療コーディネート能力の向上を図るために実施する座学及び演習とし、以下に掲げる事項を実施するものとする。</p>
---	--

<p>(ア) 都道府県との連絡調整、保健医療活動チームの派遣調整等の体制確保に関する事項</p> <p>(イ) 被災地域の医療機関、避難所等の災害医療活動に対して保健所等に対し助言を行う体制に関する事項</p> <p>第11 航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業（略）</p> <p>第12 非常用自家発電設備及び給水設備整備事業（略）</p> <p>第13 D P A T養成支援事業（略）</p> <p>第14 医療施設非常用通信設備整備事業（略）</p> <p>第15 医療施設浸水対策事業</p> <p>1 （略）</p> <p>2 事業の実施主体</p> <p>（1）<u>地方公共団体、地方独立行政法人</u>、国民健康保険団体連合会、国民健康保険組合、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会及び社会福祉法人北海道社会事業協会の設置する病院及び診療所の開設者とする。</p>	<p>(ア) 都道府県との連絡調整、保健医療活動チームの派遣調整等の体制確保に関する事項</p> <p>(イ) 被災地域の医療機関、避難所等の災害医療活動に対して保健所等に対し助言を行う体制に関する事項</p> <p>第11 航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業（略）</p> <p>第12 非常用自家発電設備及び給水設備整備事業（略）</p> <p>第13 D P A T養成支援事業（略）</p> <p>第14 医療施設非常用通信設備整備事業（略）</p> <p>第15 医療施設浸水対策事業</p> <p>1 （略）</p> <p>2 事業の実施主体</p> <p>（1）国民健康保険団体連合会、国民健康保険組合、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会及び社会福祉法人北海道社会事業協会の設置する病院及び診療所の開設者とする。</p>
--	---

<p>3・4 (略)</p> <p>第16 医療施設ブロック塀改修等整備事業</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 事業内容</p> <p>倒壊の危険性があるブロック塀の改修<u>及び他の材料を用いた塀への建替</u>等を行うものとする。</p> <p>第17 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業 (略)</p> <p>第18 医療コンテナ活用促進事業</p> <p>1 目的</p> <p>この事業は、災害時等に被災した病院機能の補完として医療コンテナを活用することを想定し、都道府県や災害拠点病院<u>における医療コンテナの導入促進を図ることを目的とする。</u></p> <p>2 (略)</p>	<p>3・4 (略)</p> <p>第16 医療施設ブロック塀改修等整備事業</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 事業内容</p> <p>倒壊の危険性があるブロック塀の改修等を行うものとする。</p> <p>第17 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業 (略)</p> <p>第18 医療コンテナ活用促進事業</p> <p>1 目的</p> <p>この事業は、災害時等に被災した病院機能の補完として医療コンテナを活用することを想定し、都道府県や災害拠点病院が医療コンテナの導入促進を図る<u>ためのモデル事業を実施し、同事業における実証を踏まえ、その成果を周知する等により、今後の医療コンテナの普及促進につなげる</u>ことを目的とする。</p> <p>2 (略)</p>
--	---

3 事業内容

災害時等の医療を確保するために、都道府県及び災害拠点病院が平時から医療コンテナを整備するための費用（購入料、運搬・設置料等）を支援する。ただし、災害時等に被災都道府県等から求められた場合、原則として当該コンテナを被災地に派遣することとする。

3 事業内容

医療コンテナの災害時における活用促進につながるモデル事業を実施する。当該事業の具体的な内容のイメージは以下のよう
なものであるが、詳細については地域や実施主体の状況を踏まえ
立案することとする。

（想定される取組のイメージ）

<取組イメージ1>

・検査機器を搭載した医療コンテナを業者から都道府県がリースする

・リースした医療コンテナの取り扱いに関する研修を実施する
・平時は医療機関や検診センターの少ない地域における検診事業等として運用する

・災害時に災害拠点病院等の医療機関の機能補填として活用できるよう年に数回訓練や研修等を実施する。

<取組イメージ2>

・診察室用の医療コンテナを業者から災害拠点病院がリースする

・リースした医療コンテナの取り扱いに関する研修を実施する
・平時はその災害拠点病院に設置して発熱外来等として運用する

	<p><u>・災害時に避難所や被災した診療所に設置し、臨時の救護所や診療所として活用できるよう年に数回訓練や研修等を実施する。</u></p> <p><u><取組イメージ3></u></p> <p><u>・複数の診察室用の医療コンテナを業者から都道府県がリースする</u></p> <p><u>・リースした医療コンテナの取り扱いに関する研修を実施する</u></p> <p><u>・平時は空港等に都道府県が保管して適宜メンテナンスをリースした業者に依頼する。</u></p> <p><u>・災害時にこれらの複数のコンテナを公園や空港に設置された臨時の搬送拠点に設置し、臨時の救護所として活用できるよう年に数回訓練や研修等を実施する。</u></p>
--	--